

第 2 回 定 例 会 一 般 質 問 通 告 一 覧 表

令和2年6月12日通告

質 問 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
福 永 栄 助	1. 長洲町公共施設等個別計画について	(1) 当初予算に公共施設等個別計画印刷製本費とあるが、個別計画ができたのか。 (2) インフラ資産についての計画書も作るのか。	町 長
濱 崎 久	1. 新型コロナウイルス感染第2波対策について	町近くで新型コロナウイルスの感染対象者が注目された時、町は充分対応できたか、反省することはないか伺います。 風評被害対策、蚊対策、非接触型体温計配布、有明保健所の周知など	町 長
	2. 長洲中暴力事件に関する虚偽答弁について	(1) 町の教育委員も、教育委員会が虚偽の説明をすることを承諾されていたのか伺います。 H24福島メモデータは、教育委員会に報告され、9月6日に印刷された。同年9月27日、教育長、教育委員他大勢出席のもと面談が行われていたことが判決で判明した。公の場で本件アンケートに基づく福島メモデータが読み上げられ説明が行われています。いわゆる福島メモデータは、教育委員会に報告され、その報告文書は、被告（町側）が管理していたと判決されました。 情報を共有している教育委員は、情報審査に関して、H28.9.9審査会長答申に関し、教育委員会が虚偽回答することを当然知る立場にあります。教育委員の皆さんは、このことを承諾されたのか、その記録書の存在も併せて伺います。 (2) 虚偽答弁をなぜ修正しないのか伺います。 H24教育委員会に報告された福島校長記載のメモデータは、学校からの報告文書でした。その後、原告等の面談で公に使用もされています。これらの事実が存在するにも関わらず、裁判の判決があるまで何年にも亘って隠蔽し、当時は存在しないと言うことが事実だと言う答弁は虚言であります。なぜ修正しないのか伺います。 令和2年3月議会で担当課長は、これまで答弁した内容は、その当時はそれが事実であった訳ですので修正する考えはないと答弁されましたが、当時はそれが事実とはどういうことですか。判決は、被告（町側）が当時から報告文書を管理していたと断じました。裁判で被告（町側）は虚偽で、違法で、過失だと断罪しています。当然修正すべきではありませんか。	町 長 教 育 長
	3. コミュニティ・スクールについて	コミュニティ・スクール推進委員会及び学校運営協議会の構成員は、どのようにして選び、教育委員会が委嘱するのか。委嘱するに当たり、どのような検討をするのか伺います。	教 育 長
前田美和子	1. 新型コロナウイルス感染対策について	新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した今、日本において感染症に対応した新しい生活様式への移行が求められており、本町においてもその対応が急務である。 新型コロナウイルス感染症対策について、現在の取り組みと今後の取り組みについて伺う。 (1) 新しい生活様式に向けた対応について (2) ICTを活用した取り組みについて	町 長 教 育 長
中 川 雅 明	1. 道路整備事業について	長洲町国土強靱化地域計画が令和2年に策定された。推進方針に基づく主な取り組みとして具体的な取組内容、事業箇所が列記してある。その中で「道路及び橋梁の計画的な整備を実施する」とあり、 1. 都市計画道路整備事業 1路線 2. 幹線道路整備事業 3路線 3. 一般町道整備事業 9路線 4. 定住促進道路整備事業 1路線 と記載され、重要な道路整備事業と位置付けされている。 そこで、上記事業の遂行に向けての町の取り組みについて伺う。	町 長

質 問 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2．交通安全行政について	二人乗りのタンDEM自転車が、障害者団体等の要望により、県警が道路交通規則を改正し、昨年から公道を走行できるようになった。これにより、視覚障害者、観光への活用が期待でき、健康寿命等を延ばすことも期待できる。 他自治体、団体等は、導入計画があるようだが、町の取り組みについて伺う。	町 長
福本みや子	1．災害時の避難所の強化について	新型コロナウイルスの出現で、従来の避難体制を大きく変更修正する必要があるのではないかと思う。現在、指定避難所では感染症対策が不足しており、早急に改良対策が必要であり、避難所設営、運営の強化が急務と考える。 また、そのためには職員や町民のマンパワーが欠かせず、自助共助の地域防災力の強化と防災意識の高揚が強く求められる。 今後、生活様式の変化に伴う災害時の避難所体制の見直しをどのように進めていくのか、次の2点について伺う。 (1) コロナ対策をはじめ、密にならない避難所の増設、あるいは分散避難なども予想される。それに伴う施設の整備や職員の配置など避難所設営をどのように進めるのか。 (2) 避難所運営に職員、町民のマンパワーを活かして、防災教育や訓練体制をどのように進めていくのか。	町 長 教 育 長
大 森 秀 久	1．学校給食費徴収の公会計化について	文部科学省は昨年の7月に、「学校給食費の徴収に関する公会計化等の推進について」を通知しているが、町の対応について伺う。	町 長 教 育 長
	2．教育方針と学校のICT化について	(1) 教育方針ではジェンダー平等について、どのような考えで臨むのか伺う。 (2) 学校のICT化について、改めてその必要性和教育効果について伺うと共に、国の補正予算で小中学生に1人1台のパソコンなどを確保する構想の前倒しとして、2, 293億円が計上されている。町の対応を伺う。	教 育 長
	3．新型コロナウイルスへの町や教育現場での対応について	「新型コロナ」について、町や教育委員会は、様々な対応を求められたと思うが、緊急事態宣言が解除され、学校再開と学習の遅れ、第2波への備え、新しい生活様式の実践などで、これからの全体像について伺う。	町 長 教 育 長
竹 本 信 次	1．安全・安心のまちづくり（危機管理体制）について	近年、自治体の危機管理に関しては、自然災害・異常気象の頻発・大規模化のほか、テロや人類を脅かす感染症パンデミック（世界大流行）など新たな危機事案の発生を踏まえて、総合的な危機管理体制を強化することが課題とされている。新型コロナウイルス感染症拡大では、保健衛生部局で行う感染症対策の他、学校休業や特に飲食業・観光業などに厳しい影響が及び、社会経済状況を踏まえた対応が求められ、国及び自治体ともに混乱した点が指摘されている。その要因の一つとして、自治体における危機管理体制が自然災害中心であり、大規模感染症等の健康危機管理体制を想定したものとなっていない点が示唆されている。 長洲町を安全・安心なまちにしていくためには、総合的な危機管理体制をより一層充実・強化することが喫緊の課題になっていることから、以下伺う。 (1) 大規模感染症に対する健康危機管理体制の充実と緊急対応策について ① 新型コロナウイルス感染抑制に向けて、町民の不安解消のための相談体制の強化。町内の感染者の正確な把握と、町民への正確な情報の提供。感染原因の解明と、感染者の移動手段、経路などの調査と結果の公表。可能な限りの検査キットの準備と、コロナ流行地域への渡航歴などがない人でも、医師の判断で検査を受けられる体制を整えることができるか等について、町の見解を伺う。 ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、町内の中小・小規模事業者を支えるために長洲町商工会と連携し、支援策の情報提供や収束後の事業活動の円滑な再開を支援するために取り組みをどう進めているか伺う。 (2) 本町における総合的な危機管理体制の強化と整備について ① 自然災害や頻発する異常気象のほかに、大規模事故や感染症など、あらゆるリスクを見据えた「強靱な“ながす”」をつくりあげるために、長	町 長

質 問 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		洲町強靱化アクションプランを策定し取り組みをどう進めるか伺う。 ② 新型コロナウイルスの感染が拡大する最中に、自然災害が起きたら二つの脅威が重なる異常事態となる。避難所（3密）の抜本的な見直しが必要ではないか伺う。 ③ 大規模災害や感染症など、総合的な危機管理に備えた新たな長洲町備蓄整備計画の策定が必要ではないか伺う。	
荒 木 睦 子	1．乳幼児の支援について	乳幼児期は、人間への基本的信頼と愛情を育てていく基本となるものであり、とても大切な時期である。又、身体面でも著しい発育・発達が見られる時期でもある。 健康面では、親と子どもにとって最初に遭遇するのは、乳幼児の病気の早期発見、早期治療、成長・発達の確認をする「乳幼児健診」です。 そのことを踏まえて、子育て支援と成育環境の整備についての現状と今後の対策を伺う。	町 長
磯 野 博	1．新型コロナウイルス感染症について	国は感染症拡大により、営業自粛等により特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使える給付金を給付します。とある。 ① 我が町で感染症の影響を受けている事業者数は ② 給付金を受け取っている事業者数は ③ 我が町で独自の利子補給制度の策定の考えは以上伺う。	町 長
宮本哲太郎	1．道路拡張について	以前、町道赤田・腹赤線の道路拡張を質問し、その時の町長、課長の答弁は、町道向野・平原線の道路整備が完了してから考えるとのことであった。当時の地元区長は、拡張については地権者も協力されると言われていた。その後どうなっているのか伺う。	町 長
	2．携帯電話（スマホ）の使用について	他の自治体では、歩行中のスマホ使用を禁止する町条例を検討されている。人と人がぶつかったり、物にぶつかったりして救急車で搬送されたりしている事例もある。 大事に至る前に、何らかの対策が必要であると思うが、町の考えを伺う。	町 長
	3．新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者及び生活支援について	①事業者支援は、他にも対象があるのではないか。 ②近隣の町は、全町民に買物券や商品券を配布している。町は、考えなかったのか。	町 長